

Ⅲ. バングラデシュ人民共和国における調査

第 1 バングラデシュ人民共和国の概況

(基本データ)

面積：14.7 万平方キロメートル（日本の約 4 割）

人口：1 億 6,630 万人（2021 年、世界銀行）

首都：ダッカ

民族：ベンガル人が大部分を占める。ミャンマーとの国境沿いのチッタゴン丘陵地帯には、チャクマ族等を中心とした仏教徒系少数民族が居住

言語：ベンガル語（国語）、成人（15 歳以上）識字率：75.6%（2020 年、バングラデシュ統計局）

宗教：イスラム教徒 88.4%、その他（ヒンズー教徒、仏教徒、キリスト教徒）11.6%（2020 年、バングラデシュ統計局）

政体：共和制

議会：一院制（総議席 350）

実質 GDP：2,852 億ドル（2021 年、世界銀行）

1 人当たり GDP：2,503 ドル（2021 年、世界銀行）

在留邦人数：1,054 人（2022 年 10 月時点）

1. 内政

1971 年独立後、数回のクーデター（2 度の大統領暗殺含む）と軍政を経て、1991 年に議院内閣制に移行した。その後、二大政党であるアワミ連盟（総裁：ハシナ首相（ムジブル・ラーマン初代大統領の娘））とバングラデシュ民族主義党（BNP）（総裁：ジア元首相（ジアウル・ラーマン元大統領夫人））の対立が続いている。

2009 年に発足したハシナ政権（2 期目）は、好調な経済成長を実現し、開発分野での成果や国会での実質一党支配を通じ、権力基盤を着実に強化した。2018 年 12 月に野党参加の下、総選挙が実施され、アワミ連盟が勝利、2019 年 1 月にハシナ政権（4 期目）が発足した。2021 年 3 月にムジブル・ラーマン初代大統領生誕 100 周年、独立 50 周年を盛大に祝賀した。2023 年 12 月～2024 年 1 月に次期総選挙が実施予定である。

2016 年 7 月、日本人 7 名を含む多数の外国人犠牲者を出すダッカ襲撃テロ事件が発生した。ハシナ首相はテロを一切容認しない「ゼロ・トレランス」を掲げ、過激派摘発に全力で取り組んでいる。

1990 年代以降、バングラデシュと国境を接するミャンマー・ラカイン州から避難民が流入。2017 年 8 月以降、新たに 90 万人以上の避難民が流入し、6 年経過した現在も、ホストコミュニティの負担が高まる中、人道的観点から受け入れを継続している。

2. 外交

全方位外交で、インド・中国等近隣諸国と緊密な関係を維持している。湾岸諸国ともイスラム教、海外労働者で密接な関係を築いている。2023年4月に独自のインド太平洋アクトルックを発表した。南アジア地域協力連合（S A A R C）の提唱国・推進国である。国連平和維持活動（P K O）の主要要員派遣国である（約6,500人）。国際場裡では非同盟諸国（N A M）等途上国グループで活躍している。

3. 経済

保健・教育等の開発目標で目覚ましい成果を挙げたミレニアム開発目標（M D G s）を実現しており、2015年に「低中所得国」に移行した（世銀による分類（一人あたりG N I 1,316ドル）。国連による分類は後発開発途上国（L D C）だが、2026年に卒業予定である。B R I C Sに続く新興経済圏（ネクスト11）の一つでもある。ハシナ政権は、2041年までの先進国入り（ビジョン2041）を目標に掲げ、インフラ強化、産業多様化、投資促進、ガバナンス強化、貧困撲滅、保健・教育、防災、気候変動等の課題に取り組んでいる。輸出は過去10年で約2倍に拡大し、大半が欧米向けの衣料品である。輸入は中印からの石油製品、綿・綿製品や機械等である。大幅な貿易赤字を海外移住者・労働者からの送金で補填している（2022年度：約332億ドル）。

4. 日本・バングラデシュ関係

（1）政治関係

1972年の国交樹立以来一貫して我が国と友好関係を有し、極めて親日的な国民性である。2022年は外交関係樹立50周年であった。

2023年4月のハシナ首相訪日時に両国関係を「包括的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に格上げした。

（2）経済関係

主要貿易品目

【輸出】縫製品（ニット含む）（85.0%）、繊維類、皮革・皮革製品、魚介類

【輸入】鉱物石油製品、綿花、原子炉・機械、鉄鋼品

主要貿易相手国

【輸出】米国、ドイツ、英国、スペイン、フランス、ポーランド

【輸入】中国、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア

（3）文化関係

国費留学生の受入、文化無償協力、青少年招聘事業、ジャパンフェストなどを実施している。

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

バングラデシュは穏健なイスラムの民主主義国であり、南西アジア諸国初のCTBT及びNPT批准国、南アジア地域協力連合（SAARC）の提唱国でもあるなど、南西アジア地域の平和と安定に重要な役割を果たしている。また、近年同国は高い経済成長を遂げており、潜在的な生産拠点として、また1億7千万人の新たな市場としての注目を集めており、日本企業の進出も拡大しつつある。

その一方で、バングラデシュは人口の約3割が貧困状態にある。脆弱なガバナンス、電力、運輸などの基礎インフラの未整備、サイクロンや洪水等の自然災害に対する脆弱性などの課題を抱えており、これらが同国の経済社会開発を阻む要因となっている。

1972年の国交樹立以来、我が国は、バングラデシュの貧困削減に向けた努力を後押しするため経済協力を継続してきており、我が国は同国に対する最大の援助国の一つである。

2014年5月の日・バングラデシュ首脳会談にて、安倍総理大臣は「2014年より概ね4年から5年で、円借款を中心に最大6,000億円の経済協力」を行う用意がある旨表明した（2017年6月に署名した38次円借款案件をもって達成。）。また、同年9月の首脳会談では、安倍総理大臣は、「ベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）」構想を中心に、バングラデシュの経済インフラ整備、投資環境整備、連結性向上への協力の具体化を進めていきたい旨述べた。同構想の三本柱は、①経済インフラの開発、②投資環境の改善、③連結性の向上である。

2. 援助の意義

- (1) 同国の独立以来の強い親日感情に支えられた良好な二国間関係を更に増進させることにより、国際場裡での協力関係の強化が図られる。
- (2) 同国における投資環境の改善などを通じ、今後の貿易・投資など二国間の経済関係の拡大に貢献する。
- (3) 同国の持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援することにより、同国のみならず、南アジア地域全体の安定的な発展が図られる。

3. 援助の基本方針

「中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却」

バングラデシュ政府は、全国民が中所得国レベルの生活を享受できる社会を実現するため、「GDP成長の加速化、雇用創出及び貧困削減」、「全国民が経済発展に参加し恩恵を享受できるための包括的な戦略」、「持続可能な発展のための、災害や気候変動に対する強靱化、天然資源の有効利用及び都市への一極集中への対処」に重点を置いてきた。このような状況を踏まえ、我が国は、持続可能かつ公平な経済成長による同国の成長と貧困からの脱却を後押しするため、同国の経済活動の活性化並びに社会の脆弱性の克服への取組を支援している。

4. 重点分野

(1) 中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化

バングラデシュ政府が政策目標として掲げる「2031年の高位中所得国化」、「2041年までの先進国化」実現に向けて、貧困層にも配慮しつつ、持続可能な経済成長の加速化を支援する。そのため、運輸・インフラを整備し、人とモノの効率的な移動の促進、地域間格差の解消に貢献する。発電所及び送配電網の整備等を通じて、電力供給量の増加を図る。

また、民間セクターの活動を振興し、民間投資を誘致・増加させるため、投資環境の改善を支援する。

(2) 社会脆弱性の克服

貧困、飢餓、教育、保健、ジェンダー、水・衛生などのSDGsの達成に貢献する。また、災害予警報、地震対策、河川管理等を中心に防災・気候変動対策及び農村部の生活環境改善・生計向上に資する支援を行う。

5. 援助実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2015	1,322.65	26.98	46.23
2016	1,735.38	35.77	41.55
2017	1,782.23	45.23	46.11
2018	2,003.71	54.21	41.89
2019	2,757.86	34.74	32.58
2020	3,732.47	41.34	26.24
2021	3,105.64	39.63	41.43
累 計	27,063.93	5,055.63	999.45

(注) 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース。技術協力はJICA経費実績ベース(各省庁の行っている技術協力や留学生受入れを除く)。

《参考》主要援助国のODA実績(2020年)：支出総額ベース

1位：日本、2位：米国、3位：英国、4位：ドイツ、5位：韓国

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ロヒンギャ避難民キャンプ視察

・ラーニングセンター視察（国際機関連携無償、UNICEF）

（1）事業の概要

UNICEFの支援によるラーニングセンターでの教育支援である。 Bangladesh 政府は、帰還を前提として一時的に受け入れているロヒンギャ避難民に対するベンガル語での教育を認めておらず、ミャンマー語カリキュラムによる初等教育が行われている。

教育セクター全体の対応では、331,165人の学習者(女子161,995人)がおり、これにはキャンプとホストコミュニティで就学している3歳から24歳までの児童・青年が含まれている。ホストコミュニティとロヒンギャコミュニティ出身の教師とファシリテーター8,941人(女性4,447人)がおり、3,530のラーニングセンター、2,283のコミュニティベースの学習施設、その他458の学習施設が、ロヒンギャとホストコミュニティの子どもたちのための教育プログラムで利用されている。学習施設は2部制で、教師とファシリテーターが複数の学年や科目を教えている（2023年7月現在）。



（写真）ラーニングセンターに参加する子どもたちと共に

（2）視察の概要

UNICEFの支援によるラーニングセンターにおいて、避難民への教育の状況を視察した。

<質疑応答>

（Q）よく勉学に励むこと、得た知識を人のため、平和のために生かしてほしい。

（A）日本の支援にとっても感謝している、日本に強みのある科学技術を勉強するための教材を支援してほしい。

（Q）教育分野で女性に寄り添った対応が取られていることに感動した。大切なことなので引き続き頑張してほしい。

- (A) 私どもの関係者に伝えたい。
- (Q) 教育は人間の可能性を引き出すものである。それを支える人がいることが大切である。外交努力が大事であり、引き続き日本の役割を果たしていきたい。
- (A) 現場にいる人は誰もが一生懸命に仕事をしている。UNHCRやIOM（国際移住機関）が全体の調整に努めている。各国の政府の支援がいかに重要であるかを含め、皆様のメッセージをきちんと伝えたい。

・ユニクロスキル開発センター視察（UNHCR）

（１）事業の概要

避難民の生活生計、スキル向上を目的としてUNHCRとファーストリテイリング（ユニクロ）が運営している。バングラデシュ政府による制約（避難民を「雇用」してはいけない、避難民が生産した物をキャンプ外で販売してはいけない）が厳しい状況にある。

ユニクロの支援とNGOフォーラムとの提携により、UNHCRは4つの生産センターで生理用ナプキンと女性用下着を生産しており、さらに2つのセンターにより、ナプキン270万枚と下着70万枚の生産目標を掲げている。1,000人以上の避難民女性、特に若者が様々なセンターで生産活動を行っている。ユニクロプロジェクトは、ロヒンギャ避難民の若い女性たちにささやかな生産スキル開発の機会を提供することで、経済的な能力を向上させることを目的としている。

（２）視察の概要

ロヒンギャ避難民の生活生計、スキル向上を目的とし、UNHCRがユニクロと連携して運営する施設を視察した。

<質疑応答>

- (Q) この施設の参加者は、どのように選ばれているのか。
- (A) まずはやりたい意思のある方を募集するとともに、実務に耐えうる能力をある程度有することが確認できた方を対象としている。
- (Q) 見たところ女性しかいないようだが、参加対象は女性のみなのか。
- (A) ロヒンギャ避難民の女性は特に生活生計、スキル向上の機会に恵まれていないため、女性を対象として支援を行っている。
- (Q) ここに参加する避難民のモチベーションはどこにあるのか。



(写真) ユニクロスキル開発センター担当者から説明を受ける派遣団

(A) 技術力の向上と、ボランティアとしてではあるが多少の金銭が得られる点である。

・食糧配給センター（e-voucher システム）視察（国際機関連携無償、WFP）

(1) 事業の概要

Eバウチャーにより避難民が野菜、コメ、油、卵などを購入できる施設である。令和3年度国際機関連携無償等を活用してユーグレナ社がホストコミュニティ(緑豆、コメ農家)に技術支援を行っており、その緑豆やコメも販売されている。今年に入り、資金難のため、避難民に配布するEバウチャーの月額が月12ドルから8ドルに削減された。

購入可能な製品は、生鮮食品約7品目を含む、19品目の食料品である。このうち、米、豆類、油、砂糖、卵、その他の6品目は常時あり、6品目は、市場の状況や季節によって異なる。Eバウチャーを使用すると、人々は都合の良い時間に食べ物にアクセスできるようになる。

(2) 視察の概要

ロヒンギヤ避難民がEバウチャーにより食料を購入できる施設を視察した。WFPより、Eバウチャーの月額が12ドルから今年3月には10ドル、6月には8ドルに削減された旨説明があり、また、それぞれの額で買える食料の量を展示物により確認した。

<質疑応答>

(Q) 配給が削減されることでどのような影響があるのか。

(A) ロヒンギヤ避難民は、日本やWFPの支援に大変感謝しており、避難民からの引き続きの支援を求める声をお伝えしたい。特に支給額が段階的に削減されたことは避難民の低栄養状態の慢性化や精神衛生上非常に苦しい。



(写真) Eバウチャーが段階的に削減された様子

・シェルター等配給所視察（国際機関連携無償、IOM）

ロヒンギヤ避難民用の仮設住宅の資材となる竹などを日本を含むドナーの支援により購入し、集約・配布する施設を視察した。また、屋上からキャンプの全景を視察した。

<質疑応答>

(Q) キャンプ内の自治はどうなっているのか。

(A) 村長に相当するような人を選び、キャンプのコーディネーターから情報を収集し、要望等を調整している。

(Q) 実際問題としてキャンプ内からの避難民の流出にどう対応しているのか。

(A) 厳しく対応しているが、実態として避難民は地域にとって非常に安い労働力でもあるので、インフォーマルな労働力として次第に地域経済の一部になっている。一方、彼らは自由に出入りできるわけではない。



(写真) キャンプ地の遠景

(Q) キャンプがこの地に作られたのは地形的なものなのか。

(A) ミャンマー国境に接しており、ミャンマー側に戻ることも物理的に可能ではある。一方で、ミャンマーからの違法薬物等の影響を受ける懸念もある。

(Q) 本日垣間見た状況を日本に帰って伝える。今後、日本の国会議員が当地を訪れたらなるべく現場を見せていただきたい。

(A) どのような形での訪問でも我々は嬉しく思う。いくつかの国際機関にも伝えたい。

2. 運河整備プロジェクト（円借款）

(1) 事業の概要

包括的中核都市行政強化事業（円借款）は、対象5中核都市（ナラヤンガンジ市、コミラ市、ロングプール市、ガジプール市、チッタゴン市）において、都市インフラの整備と行政官への研修・技術指導等を行うことにより、同中核都市の都市環境の改善と行政サービスの向上を図り、対象都市の経済発展及び住民の生活向上に寄与するものである。

ナラヤンガンジ市については、道路（43.42km）、橋梁（16か所）、排水路運河（18.12km）、街灯（112.50km）を整備した。また、職員の研修も併せて実施した。

(2) 視察の概要

包括的中核都市行政強化事業により、ゴミ投棄などで汚染された運河を浚渫し周辺の遊歩道等を整備した運河整備プロジェクトを視察し、ナラヤンガンジ市の担当者から説明を受けた。

<質疑応答>

(Q) 街に街灯が少ない中で遊歩道の中に街灯のようなものも整備されているのか。

(A) 仰るとおり、バングラデシュには街灯が少ない。ナラヤンガンジ市内では合計して100 km程度にわたり街灯が整備されている。本事業による協力が市全体で40億円規模である中で、本運河の整備は市の最大のプロジェクトである。この場合は3.8 kmが整備されており、街の中心にあることから、市民の憩いの場となっており、夜になると人がたくさん集まる。



(写真) 運河整備プロジェクト関係者と共に

3. バングラデシュ経済特区 (BSEZ) (円借款/技術協力)

(1) 事業の概要

・外国直接投資促進事業 (円借款)

バングラデシュは近年、平均で6%以上の経済成長を達成している。成長の原動力は輸出の約8割を占める縫製業であるが、持続的な経済成長を達成するため、縫製品輸出依存から脱却し、他の製造業の付加価値を高め、輸出競争力の高い産業の育成が必要である。そのためには高い競争力を伴う外国直接投資の促進が有効である。

この協力は、バングラデシュにおける日本向け経済特区の開発事業などの実施や、事業資金を供与することを通じて不十分な金融アクセスや不足したインフラ、煩雑な行政手続きなど、投資環境を改善することにより、外国直接投資の促進を図り、同国の経済発展に寄与するものである。

・経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト (技術協力)

バングラデシュ経済特区庁 (BEZA) の本部及び地方経済特区における投資関連手続の申請受付・許認可を一括して担うワンストップサービスセンター (OSSC) の自立的な運営体制の確立や、経済特区の運営管理・投資促進にかかる能力強化を通じて、経済特区における投資環境の改善を目指している。経済特区におけるワンストップサービスの提供や通関制度の導入等は、特区に入居する日本企業を含む企業の円滑な投資や事業運営に寄与することが期待される。

(2) 視察の概要

BSEZ内のアクセス道路及び盛土状況を視察した。盛土は、雨季等における雨量の急激な増量にも対応している。その後、BSEZ事務所にて工業団地 (経済特区) の説明を受けた。

<説明概要>

工業団地 (経済特区) の開発は速く、設立から4年で開業式典を行うという、例のない

スピードであった。経済特区開発・運営の進捗状況は、現時点で、計画承認済 52、開発工事着工済 27、操業開始済 19 である。2041 年までに 100 の特区を設立することが政府の目標である。

本年秋頃に O S S C の開所式を行う予定である。ただし、この時点ではまだ完成されたオペレーションは出来ず、概要等をオンライン等を用いて説明する程度のものとなる。

<質疑応答>

(Q) この土地は B S E Z が所有しているのか。

(A) 土地の使用権を得て、50 年間政府から借りている。

(Q) 日本が造成した B S E Z のニーズをどのように考えているのか。

(A) 造成前から様々な企業から意向聴取をしながら検討した。

(Q) 進出企業の選定はどのように行っているのか。

(A) 日本企業を含む海外からの投資促進、産業の多角化、競争力強化を目的としつつ、企業を選定している。

(Q) B S E Z における電源、上下水道等のインフラニーズをどのように見ているのか。

(A) 過去の経験を踏まえて、政府と協議している。J I C A と相談しつつ、B E Z A ・電力公社等の関係政府機関と不都合が生じないよう調整を行っている。送電線は現状低圧のものしかないので、特別高圧での配電ができるよう検討中である。

(Q) ワンストップサービスの意義はどこにあるのか。

(A) 様々な手続を 1 回でまとめて行うことで手続の迅速化を図るものである。申請方法などの透明化を図りたい。

(Q) ワンストップサービスはいつ頃から開始できるのか。こういう手続にはノウハウの蓄積が必要である。

(A) 本年秋頃に開所式を行い、まずはオンラインでの手続の概要等の説明から始めたい。

(Q) 実際のロジスティックスの流れはどうするのか。

(A) B S E Z の入口に通関システムを設けることを考えており、当該システムの教育は日本で行っている。

(Q) システムの教育は個別の企業で行ってもらうのか。

(A) B S E Z 内のスキルセンターで行う予定である。

(Q) 今後 B S E Z が目に見える形で出来てくれば、経済的なインパクトは大きい。是非、経済的なインパクトを与える B S E Z の活躍について大使館を通じて大きく広めていただきたい。

(A) 承知した。



(写真) 経済特区関係者から説明を受ける派遣団

4. ダッカ都市交通整備事業（円借款）

（1）事業の概要

バングラデシュの首都ダッカは、1990年から2015年にかけて人口が662万人から1,760万人まで増加しており（国際連合人口部、2018年）、人口増に伴う急激な交通需要の増大が慢性的な交通渋滞や大気汚染を引き起こしている。本協力は、日本の支援によって改定された都市交通マスタープラン「ダッカ都市交通戦略計画」において、最優先路線として位置付けられている同市北部と中心部を接続する約20キロメートルのMR T 6号線を整備することにより、ダッカ都市圏の輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和を通じた同国全体の経済発展に寄与するものである。また、自動車交通から公共輸送へのモーダルシフト（輸送手段の転換）を促進してダッカ都市圏の大気汚染抑制に寄与する。

（2）視察の概要

ウットラノース駅にて駅構内を視察した後、MR T 6号線に乗車し、パラビ駅までの間を往復した。

視察後、ME I C（Metrorail Exhibition Information Centre）にて、2016年のダッカ襲撃テロ事件の犠牲者への慰霊献花を行った。

<説明概要>

全長約21km、バングラデシュ初の都市鉄道案件（2022年12月部分開業、2023年10月開業予定）である。渋滞が激しいダッカ市において年間2,500億円の経済損失緩和に資する見込みである（南北の移動：約120分→約40分に短縮）。日本の技術を多数採用している（車両仕様は、鉄道ビジネスにおいて世界で最も成功を収めている日本の鉄道技術及びノウハウを基礎としてつくられた都市鉄道の標準システムである「STRASYA」をベースとしたMetrorail基準に準拠している）。

<質疑応答>

（Q）運行スケジュールはどうなっているのか。

（A）8時から20時までで、現状、運行のための人員が足りないため金曜日は運休である。最近は通勤客も増えてきている。

（Q）定期券はあるのか。

（A）定期券という概念が国民に浸透していない。今後の検討課題である。

（Q）車両の仕様を決定する際は、ベンダー側からの提案か。

（A）JICAから仕様を提案した。

- (Q) 乗客の反応はいかがか。
- (A) きれいな車両であり、非常に感謝されている。
- (Q) 日本での車両内と異なり広告がひとつもないがその理由は。
- (A) 開業したばかりでもあり、広告の導入等についてはこれからの検討課題である。
- (Q) 今は車両が新しくきれいだが、今後はメンテナンスの問題が重要である。
- (A) メンテナンスの問題もこれからの検討課題である。



(写真) ダッカ・メトロに乗車する派遣団

5. ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業（円借款）

(1) 事業の概要

ハズラット・シャージャラル国際空港における航空旅客数は、2010年から2018年にかけて、年平均約8%増加した。同空港は、同国内で離着陸する国内・国際線旅客機の約75%が利用しており、急成長する同国の社会経済を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。同空港の国際線旅客数は、2020年には既存の国際線旅客ターミナルの年間旅客処理能力の上限である800万人を超過し、2035年には2,000万人に達すると予測されている。また、航空貨物量は、2021年には既存貨物ターミナルビルの年間航空貨物取扱量の上限（約33万トン）に達しており、2030年には約82万トン、2035年には約112万トンに達すると予測されている。本協力は、同空港において、国際線第三旅客ターミナルや貨物ターミナルの整備等を行うことにより、急増する航空需要に対応し、空港の容量拡大、利便性及び安全性の向上を図り、同国の経済成長促進に寄与するものである。

(2) 視察の概要

ソフトオープンを控え工事中の空港第三ターミナルを視察し、三菱商事をはじめ工事関係者より今後の工事計画等につき説明を受けた。

<説明概要>

バングラデシュの急速な経済成長と共に、年間国際便旅客能力も現在の年間800万人から2035年には2,000万人程度まで増える見込みである。バングラデシュの空の玄関口として拡張の必要があり、新ターミナルが2024年開業予定である。また、メトロに接続されることによるアクセスの向上も見込まれる。現在、計画の88.4%（実績ベースで84.3%）の工事の進捗状況であり、ほぼ予定どおりである。工事は新型コロナウイルス感染症の流行時期も継続して行われた。このプロジェクトは、ダッカ・メトロやマタバリ港関連とともに、バングラデシュ政府の最重要案件と位置付けられており、総事業費は約3,000億円にも上る

ものである。今後は、ターミナル延伸プロジェクトにおいて、旅客能力を1,200万人から1,600万人に拡大しようとして検討中である。また、開業後の運営オペレーターに係るコンセッション受注に向け、日本企業がバングラデシュ政府と交渉中である。

<質疑応答>

(Q) 現行のターミナルに比べてどの程度の規模になるのか。

(A) 床面積は現在の羽田空港国際線ターミナルと同程度だが、天井が非常に高いので、屋内は羽田空港よりも大きく見える。



(写真) 空港ターミナル関係者から説明を受ける派遣団

第4 意見交換の概要

1. ムハンマド・アブドウル・マンナン計画大臣との意見交換

派遣団は、9月3日、ムハンマド・アブドウル・マンナン計画大臣と意見を交換した（同席：カルマカー・プログラミング担当次官及びバキ工業エネルギー担当次官）。

(マンナン大臣) バングラデシュへの来訪を歓迎する。日本は旧インド時代を含め、長年にわたる信頼のおけるパートナーである。日本にはバングラデシュの独立をいち早く支持していただき、国父ボンゴボンドゥは日本を心から尊敬していた。1973年の訪日を機に、ジャムナ橋や発電所の建設等が決まり、今では教育をさほど受けていない人々でも日本を知らないバングラデシュ人はいない。

日本はバングラデシュの最大の援助国であり、2016年のダッカ襲撃テロ事件の悲劇はあったものの、現在まで友好的な関係を築いてきている。今回のODA調査は非常に重要なミッションであり、是非バングラデシュの更なる開発のために何が有効か調査・検討いただければ幸いである。

(バキ次官) 近年は20億ドルから30億ドルの円借款に加え、財政支援もいただいております、感謝する。またJICA海外協力隊も戻ってくると聞いており、うれしく嬉しく思う。バングラデシュは2041年の先進国入りを目指しており、引き続き日本の支援をいただければ幸いである。

(派遣団) 温かい歓迎に感謝する。日本とバングラデシュは昨年外交関係樹立50周年を迎え、今年はJICAによるODA供与が開始されてから50周年となる。この歴史的な節目にODA議員調査団として初めてバングラデシュを訪れることができたことをうれしく嬉しく思う。長年の友情を基礎に、FOIPの進展という大きな構想の下で、二国間の関係強化を更に図っていきたい。バングラデシュの2041年の先進国入りを見通し、今取り組んでいるダッカ国際空港の第三ターミナルやマタバリ港開発等、BIG-Bのプロジェクトを着実に進展させていきたい。今回の訪問ではロヒンギヤ避難民キャンプも視察予定であり、ハシナ首相への表敬やダッカ・メトロ等の視察も含まれている。今後のプロジェクトの着実な進捗及びバングラデシュの発展のため、しっかり調査を行いたい。

(マンナン大臣) 多くの人がマタバリ開発やBSEZ、ダッカ国際空港第三ターミナル等の日本の支援を認知している。ダッカ国際空港新ターミナルについては、その管理運営も日本に任せる予定である。

(カルマカー次官) マタバリ石炭火力発電第2フェーズ（3号機、4号機）は中止になってしまったが、できれば再考願いたい。

(派遣団) 石炭火力発電の技術も年々向上しているので、日本の技術も活用しつつ何ができるか検討していきたい。

(バキ次官) JDS（人材育成奨学計画）のプログラムは2025年までとなっているが、そ

の後も延長をお願いしたい。

(派遣団) JDSを修了した人材はどういったところで活躍しているのか。

(バキ次官) バングラデシュ中央銀行、歳入省庁等、幅広く活躍している。

(マンナン大臣) 多くのバングラデシュ人は欧米よりも日本、ワシントンよりも東京に行きたいと思っている。また、鉄道の整備（広軌化、複線化）についても支援いただければ幸いである。ロヒンギャ避難民については、引き続き厳しい状況に置かれており、バングラデシュ及びミャンマー双方への人道支援をお願いしたい。また防災面での支援もお願いしたい。さらに、ダッカ～成田間の直行便が再開したので、こちらへのサポートもお願いしたい。

(派遣団) 日本は少子高齢化が進んでおり、労働力の代替を担うデジタル化が急務である。IT人材の育成も緊要な課題である。これらについてバングラデシュではどのような状況か伺いたい。

(バキ次官) バングラデシュでは「スマートバングラデシュ」というIT施策を推し進めており、国内のデジタル化にも力を入れている。バングラデシュの人口構成は若く、潜在的なIT人材が豊富に存在する。日本によるITトレーニングをお願いしたい。これは日本のIT労働市場への貢献にも繋がるものと思われる。スマートシティへの支援もお願いしたい。

(派遣団) 特定技能の職種も拡大できるよう、今後後押ししていきたい。

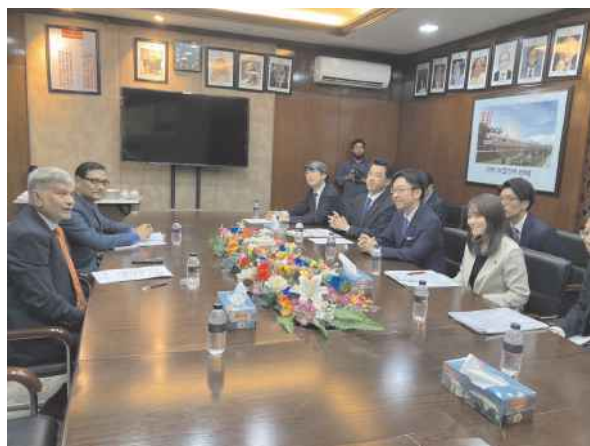
(カルマカ一次官) チッタゴン～コックスバザールへ繋がる道路については、バシカリを経由するより効率的なルートが判明したので、そちらへの支援もお願いしたい。

(派遣団) 岸田総理大臣はFOIP進展の一環として「ベンガル湾からインド北東部を結ぶ産業バリューチェーンの構想」を発表した。同構想の具体化に向け、様々な協力を展開していきたい。

(マンナン大臣) 本年10月7日のダッカ国際空港第三ターミナルのソフトオープニング式典への日本のハイレベルの来訪を期待したい。ジャムナ橋、パドマ橋に続く第3の橋の建設が必要であり、協力をお願いしたい。これは更なる日・バングラデシュ間の連結性の向上に繋がる。

(派遣団) 今後の産業多角化も重要である。RMG（縫製品）に替わる産業としてどのような産業が挙げられると考えているか。

(バキ次官) RMGのほか、10億ドルを越える輸出産業として、皮革、農産品、ジュート、医薬品がある。特に医薬品は国内需要の98%を自国製で賄い、FDA認証の医薬品を100ヶ国以上に輸出している。ただし、2026年のLDC卒業以降は、医薬品製造特許の制限が厳



(写真) マンナン計画大臣との意見交換

しくなることが今後の課題である。

2. シェイク・ハシナ首相との意見交換

派遣団は、9月5日、シェイク・ハシナ首相と意見を交換した（同席：ミア首相府筆頭次官及びモメン外務次官等）。

（ハシナ首相） バングラデシュへの訪問を心から歓迎する。

（派遣団） 今年に国父ボンゴボンドウの訪日から50年、またODAの供与がバングラデシュに開始されてから50年の記念の年であり、次の50年を見据えて協働していきたい。国父訪日のビデオを拝見したが、現在のバングラデシュは当時の日本の高度成長期に似ている。バングラデシュのインド太平洋アウトルックはFOIPと軌を一にするものであり、ダッカ・メトロや空港、経済特区等、しっかり進めていきたい。

（ハシナ首相） ショナルガオンホテルやジャムナ橋等、日本が独立初期からバングラデシュを支援してくれたことに感謝する。その他ルプシャ橋やパドマ橋など、日本から支援いただいたものはバングラデシュ国内にどこにでもある。

（派遣団） 日本企業の進出も進んでいると伺っている。

（ハシナ首相） BSEZやマタバリ開発等を進めている。また今後はコックスバザールのリゾート開発（サブランビーチ）や水族館の建設もお願いしたい。特にサブランビーチは日本独占で開発権や土地を提供する用意がある。

（派遣団） 「美ら海水族館」や美しいビーチを見に沖縄に来ていただきたい。

（派遣団） ビーマン航空の直行便も再開したところ、更なる観光客の増加に期待する。

（ハシナ首相） バングラデシュでは日本食の人气が高まっており、自分の孫も普段は大して食べないのに、寿司だけはよく食べる。更なる日本食輸入あるいは関連産業の誘致を進めたい。

（派遣団） 本年4月の貴首相の訪日に伴い、日・バングラデシュの関係は「包括的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に格上げされた。今後は安全保障分野での協力も重要である。

（派遣団） バングラデシュがOSA（政府安全保障能力強化支援）供与国の第1号になることを重視している。FOIPの実現性を高めるためにもしっかり協力していきたい。

（ハシナ首相） インド太平洋は古くから海上の要路であり、自分の願いは古代から受け継がれてきたビジネスや交流が今後も安全に行われることを担保していくことである。そのためにはどの国とも協力していく。

（派遣団） 自分は女性活躍や子ども支援、障害者支援等に携わってきた。こうした問題を解決していくのが政治の役割と考えるが、バングラデシュにおける教育や福祉政策はどのようなになっているか。

(ハシナ首相) 高校までの全ての教育課程においてバングラデシュでは女兒の方が男児よりも就学率が高い。また、女兒への教育は無料である。46%の女性が働いており、与野党党首、国会議長等、国会の要職を女性が占めており、女性の進出は進んでいると考える。日本からも更に学んでいきたい。

(派遣団) 2041年の先進国入りに向け、我々としてもしっかりサポートしていきたい。更なるご活躍を祈念する。

(ハシナ首相) 父ボンゴボンドウは農業国から工業立国になった日本を尊敬していた。バングラデシュも同じビジョンを描いている。国内のデジタル化を目指す「スマートバングラデシュ」も更に推進していきたいと考えており、引き続き日本と協働していきたい。



(写真) ハシナ首相との意見交換

3. アイビー・ナラヤングンジ市長との意見交換

派遣団は、9月5日、ナラヤングンジ市において、アイビー・ナラヤングンジ市長と意見を交換した。

(アイビー市長) 当市にお越しいただき光栄に思う。本日は、JICA支援で運河整備プロジェクトと経済特区を見ていただく。ナラヤングンジはかなり昔であるが、バングラデシュの首都としてビジネスや政治の中心として機能していた時期もあった。本年4月にハシナ首相と岸田総理大臣が共同声明を発表したが、ほとんどの項目が地方育成に関するものであり、ナラヤングンジ市が行っている行政に係るものであった。その際にナラヤングンジ市と徳島県鳴門市が友好都市となった。ナラヤングンジ市での運河の遊歩道整備、BSEZのほか、新たなプロジェクトも計画している。ナラヤングンジ市における最も優先度の高いものは、廃棄物処理である。街を見ていただいたと思うが、ゴミのポイ捨てが多く、市民の意識改革のための教育を進めるキャパシティ・ビルディングに協力していただきたい。日本の教育・モラルをキャパシティ・ビルディングを通じて還元してもらいたい。インフラ関係のみならず、阿波踊りにおける学生間交流や日本語教育センター設立など、文化的な交流が深くなることで、バングラデシュの人々にとって有為になることを期待している。

(派遣団) 歓待に感謝する。ここに来る前、ハシナ首相と面会した。ハシナ首相は素晴らしい人格者で暖かさを感じる方であり、アイビー市長はとてもエネルギッシュでパワフルな方であるとお見受けした。昨年は日本とバングラデシュの外交関係樹立50周年を迎え、また、JICAによるODA供与が開始されてから50周年となり、両国間の一層の関係強化が期待される。ハシナ首相が国父ボンゴボンドウと1973年に日本を訪問さ

れた時は、当時の田中首相の晩餐会の最後に阿波踊りを踊った。その50年後にはナラヤンガンジ市と鳴門市との友好都市が締結された。私の出身は徳島県であり、阿波踊りは、日本の伝統的な踊りの中でも特に女性の踊りがとても綺麗に見える踊りである。是非、アイビー市長が次に来日する機会があれば、レクチャーしたい。

(アイビー市長) 3ヶ月前に大阪に行って、関西国際空港で阿波踊りのビデオを見た。一生懸命練習したい。

(派遣団) 歓待に感謝する。本日ハシナ首相とも面談する機会を得て、今後、両国関係を強化する責任世代として参った。日本でも国と基礎自治体との関係は持続可能性の確保の観点から重要である。特に廃棄物問題は直面する課題として共有しなければならない。キャパシティ・ビルディングの視点からも、日本はゴミ焼却技術を含めて誇るものがあり、持続的に発展するために、ゴミの分別や回収日など日頃から地域行政とコミュニケーションを取りながら取り組むことで、街のブランディングを上げることにもつながっている。さらに、地域を良くする上で、環境教育も重要となっている。鳴門市と姉妹都市となったこの機会に、両市間で連携を取りながら、市長におかれてはリーダーシップを発揮できるよう期待している。

(派遣団) このことは非常に重要なポイントで、今バングラデシュに対して直接投資を民間企業がかかりチャレンジしているが、生活環境がクリーンになるだけで多くの民間企業の投資がこの地にやってくることも期待できる。

(アイビー市長) ナラヤンガンジで20年間働いていて、働き出した初日からクリーンシティを達成するためにゴミの管理の大切さを考え続けている。企業や国からもゴミの分別管理等の重要性や処理技術の必要性がいわれているが、実際にプロジェクトとして動いているものは現時点ではない。日本に行きゴミ処理や埋め立ての現場を見てシステムを学んだ。現在、ゴミの分別管理のシステムは、小さいエリアではあるがコックスバザールにある。電力大臣の発案で一度中国企業が参入したが失敗してしまった。是非こういった分野でのJICAや日本の協力をいただけたら幸いである。

(派遣団) 長い時間をかけ教育と思想を通じて、環境への配慮やゴミ分別などを市民に意識を持ってもらうことが重要である。教育を通じたモラル育成を粘り強く続けて行くことが大切である。

(アイビー市長) この問題を解決するためには、教育、罰則、技術の3つの要素が必要であり、だからこそ日本はきれいなのである。バングラデシュはいつになったら街がきれいになるのか。当



(写真) アイビー・ナラヤンガンジ市長との意見交換

市に足りない部分や人の管理の面からサポートしていただけると有り難い。また、2016

年に富山県に行ったときに、富山県はまさにスマートシティであると感じた。交通網がしっかりしていて、バングラデシュでも導入したいが、様々な課題がある。市の権限が弱く政府からの財政支援もない上に、市の税収の50%あまりも国に取られる中で、市独自で様々なプロジェクトに取り組んでいる。日本においても対政府のみならず地方都市に対しても支援していただけたら有り難い。ひとつ提案があり、例えば、ダッカ周辺の都市でナラヤングンジを含むひとつの都市だけでよいので、そこを国のモデルシティとして作り上げることを支援していただけたらと思う。

(派遣団) ナラヤングンジ市と鳴門市が取り組んでいる都市間の連携は、新しい日本の外交スタイルを考える上で大きなヒントがあると思っている。ナラヤングンジ市の取組を日本に多く紹介したい。

第5 国際機関邦人職員、日系企業との意見交換

1. 国際機関邦人職員との意見交換

派遣団は、9月4日、国際機関邦人職員（UNFPA、UNHCR、WFP、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）と懇談し、ロヒンギャ避難民キャンプでの食料不足の状況、同キャンプでの安全な出産や保健分野への支援の実施状況、ロヒンギャに対する国際社会の関心低下への懸念と支援の持続性、ロヒンギャに対する日本からの支援の重要性等について意見交換を行った。



（写真）国際機関邦人職員の方々と共に

2. 日系企業との意見交換

派遣団は、9月5日、日系企業（三菱商事、住友商事、伊藤忠商事、豊田通商、ユーグレナ、丸久、東京リーガル）と懇談し、それぞれの企業におけるODA事業との関わりや課題、円借款プロジェクトにおける日本企業の高い受注率の現状、日本国内でのバングラデシュの知名度・重要性を高めることによる両国関係の更なる発展の必要性等について意見交換を行った。



（写真）日系企業の方々と共に

＜参考＞

今回のバングラデシュにおける派遣において、視察先及び政府要人との意見交換の終了後、現地報道機関等から多くの取材を受け、後日、現地の新聞等媒体への掲載やテレビニュースで紹介があったことを伺った。このことは、我が国のODAについて、同国の関心が非常に高いこと、また、今回のODA調査が現地において非常に有意義であったことの表れであるものと思料する。



(写真) バングラデシュ計画大臣との意見交換後に現地TV局から取材を受ける派遣団

Sheikh Hasina sought Japanese assistance to build a sea aquarium in the country.
BSS
05 September, 2023, 08:35 pm
Last modified: 05 September, 2023, 08:45 pm



(写真) バングラデシュ首相との意見交換後にインターネットニュースに掲載された派遣団



(写真) ナラヤングンジ市長との意見交換後に現地TV局から取材を受ける派遣団



(写真) ナラヤングンジ市長との意見交換後に現地新聞に掲載された派遣団